

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	280	
部 局 名	環境部	所 属 名 環境政策課
事務事業名	01058 環境保全市民運動推進事業	所 属 長 山本 哲
		記 入 者 山形 基之

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市環境基本条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします	関連する 個別計画	天津市環境基本計画
	施策	01	琵琶湖を始めとする自然環境の保全		
	視点	01	水環境の保全・再生		
重事	01	環境保全活動の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	環境保全市民運動推進費	
事業の概要	市民や事業者が自らの手で琵琶湖の美しさを保持するとともに快適な水辺環境の保全と創造が実現できるように市民運動の育成・支援を行う。「琵琶湖を美しくする運動実践本部」による琵琶湖市民清掃の実施を支援し、回収されたごみの処理を行うとともに、補助金を交付し事務局を担当している。河川愛護団体に対する河川清掃用具・花苗等の配布や情報提供等その他、河川愛護団体連合会の活動支援を行う。地域のヨシ保全事業を補助金交付や活動等で支援する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（団体支援、活動支援）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	琵琶湖の美しさを保持し、琵琶湖岸、河川、公園、道路などの美化や清掃を行うため
対象 (何又は誰を)	市民や事業者などを対象として
手段 (どのようなやり方で)	琵琶湖市民清掃の実施を支援し、広報等を通じて「琵琶湖を美しくする運動」の啓発活動を行い、河川愛護団体結成を促し定期的な河川清掃や川辺の花づくり等の河川愛護活動及びヨシ保全活動を促進し支援することで
成果 (どのような状態にするのか)	多くの市民、事業者の参加を得て琵琶湖岸、河川、公園、道路等の公共的な場所の美化が図られるとともに、河川を軸とした新たな流域コミュニティ（川すじコミュニティ）が形成される

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	23,311	29,422	27,818	30,368	14,877	
人件費 B	8,550	11,263	11,395	10,785	10,785	
事業費合計 A+B	31,861	40,685	39,213	41,153	25,662	
事業費の 財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	14,959	5,336	5,388	5,643	5,643
	起債	0	0	0	0	0
	その他	325	241	205	200	200
一般財源	16,577	35,108	33,620	35,310	19,819	
職員数(人)	1.35	1.45	1.45	1.52	1.52	
職員数の 内訳	正規	0.95	1.35	1.35	1.17	1.17
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.40	0.10	0.10	0.35	0.35

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	琵琶湖市民清掃実践本部加入団体数	団体	目標	120	120	120	120	120
			実績	117	118	118	-	-
活動指標	琵琶湖を美しくする運動実践本部参加団体数	回	目標	200	200	200	200	200
			実績	556	1,001	547	-	-
成果指標	琵琶湖市民清掃参加人数	人	目標	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000
			実績	66,089	64,056	62,242	-	-
成果指標	河川清掃等参加者数	人	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
			実績	18,474	18,051	19,651	-	-
	各河川愛護団体が実施した清掃活動等に参加した人数							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	琵琶湖の保全をはじめ、地域の美化、環境保全につながる市民活動を支援することによる、市民・事業者・行政との協働の取り組みが求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	補助事業については、「大津市補助制度適正化基本方針」に基づき、補助率を見直すなど改善してきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	琵琶湖や河川の環境保全をベースとした地域の美化のための市民活動を支援することは、環境美化だけでなく市民・事業者・行政の三者協働という観点からも意義があることから、行政が関与することは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	近年若年層の参加が進んでいないため参加者は減少しているが、市民や事業所等が自ら活動に参加することで、それぞれの環境保全意識の向上につながることも協働の重要性が認識されている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市民活動を支援することにより、大規模かつ効率的な環境保全が行われている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域ぐるみ、事業所単位で環境保全活動が実施されていることにより、琵琶湖を大切にする気持ちが育まれている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	各事業の市民の認知度も高く参加者も多いので、今後もこれらの市民の環境保全活動の支援等を引き続き実施していく。また、若者の参加を促すことができるような啓発方法の検討を行う。
部局長コメント	琵琶湖をはじめとする地域の美化や環境保全を市民参加により進めることは重要である。今後は若者の参加を促進する啓発を行う。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	91.79 %	88.96 %	86.44 %
	指標2	92.37 %	90.25 %	98.25 %
成果増減率	指標1	- %	-3.07 %	-2.83 %
	指標2	- %	-2.28 %	+8.86 %
活動単位コスト	指標1	272 千円	344 千円	332 千円
	指標2	57 千円	40 千円	71 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	1 千円	2 千円	1 千円
コスト増減率		- %	+31.21 %	-6.13 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	264	
部 局 名	産業観光部	所 属 名 農林水産課
事務事業名	00739 間伐促進等森林整備事業	所 属 長 大塩 勲 記 入 者 服部 智章

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	滋賀県造林事業補助金交付要綱・大津市造林事業等補助金交付要綱 森林施業計画（森林所有者等）・大津市森林整備計画
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人々が集うまちを創り		
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします		
	施策	01	琵琶湖を始めとする自然環境の保全		
	視点	02	里地里山等の保全・再生		
重事	01	多面的機能をもつ森林づくり	関連する個別計画		
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	間伐促進等森林整備事業費	
事業の概要	昭和30～40年代を中心に行われた拡大造林の結果、現在、森林の資源が確立されつつある中、その三割程度が間伐等の保育を要する期間に入った森林となっている。そのため、基盤となる作業道等の整備と併せて、緊急的に間伐等を総合的かつ計画的に実施し、搬出された間伐材の有効利用を図ることにより林業の活性化を促す一助とする。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	効率的かつ適正な森林整備を進めることにより林業の振興を図る
対象 (何又は誰を)	保育期にある森林を対象に
手段 (どのようなやり方で)	森林組合をはじめとする森林所有者が実施する間伐等の森林施業に対して補助金での支援を行う
成果 (どのような状態にするのか)	国土の保全及び水源かん養等の多面的機能を発揮させる森林にするとともに、切り捨て間伐から搬出間伐へ転換することにより、大津産木材の生産量を増加させる

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,292	3,559	3,274	2,680	3,600	
人件費 B		2,460	2,050	1,660	1,660	1,660	
事業費合計 A+B		5,752	5,609	4,934	4,340	5,260	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,752	5,609	4,934	4,340	5,260	
職員数(人)		0.30	0.25	0.20	0.20	0.20	
職員数の内訳	正規	0.30	0.25	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	間伐実施面積	h a	目標	131	131	131	131	131	
				実績	51	52	46	-	-	
	里山エリア再生計画より									
	2	森林施業の実施面積	h a	目標	207	207	207	207	207	
実績				71	77	70	-	-		
里山エリア再生計画より										
成果指標	1	間伐率	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	39	40	35	-	-	
	実績/目標×100									
	2	森林施業率	%	目標	100	100	100	100	100	
実績				34	37	34	-	-		
実績/目標×100										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	海外からの安価な輸入木材により国産材の価格が低迷し、さらに、林業従事者の減少や森林所有者の施業意欲の低下により、林業の採算性が極めて低いことから、森林資源が活用されずに放置されている状態である。	
これまでの見直しや改善等の経過	森林資源の充実に従って、保育期に入った森林の間伐の必要性は高くなることから、間伐材の搬出利用を促進して持続的な林業経営ができるように支援を行ってきた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	林業の活性化とともに、放置林を防止して国土の保全や水源涵養等の森林の多面的機能を発揮させていくためには、積極的な市の支援を続けていく必要がある。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	間伐材の搬出や作業道の整備に対して補助を実施することにより、林業経営の一助となっているが、十分な森林資源の活用促進や経営基盤の強化に繋がっていない。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	林業従事者の不足や県市の補助事業のスケールに施業の進捗が影響されるため、間伐面積が順調に伸びていかない。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	森林施業を集約化することにより林業を活性化させ、森林の多面的機能を発揮させることにより、琵琶湖を始めとする自然環境の保全に貢献が期待できる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	間伐を促進するとともに、その搬出材利用を進めるために、森林施業の集約化や作業道の整備に一層の支援を行っていく。 林業の活性化を図り、多面的機能を発揮できる森林づくりを推進するため、今後も必要な造林事業の支援を行っていくこと。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標 1	39.00 %	40.00 %	35.00 %
	指標 2	34.00 %	37.00 %	34.00 %
成果増減率	指標 1	- %	+2.56 %	-12.50 %
	指標 2	- %	+8.82 %	-8.10 %
活動単位コスト	指標 1	112 千円	107 千円	107 千円
	指標 2	81 千円	72 千円	70 千円
成果単位コスト	指標 1	147 千円	140 千円	140 千円
	指標 2	169 千円	151 千円	145 千円
コスト増減率		- %	-7.65 %	-1.87 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	318	部 局 名	都市計画部	所 属 名	公園緑地課	所 属 長	藤原 順二
事務事業名	02059 都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	記 入 者	高野 隆介				

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	都市公園法 天津市都市公園条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り	関連する個別計画	緑の基本計画
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします		
	施策	01	琵琶湖を始めとする自然環境の保全		
	視点	02	里地里山等の保全・再生		
重事	02	水辺空間の改築・保全			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業費	

事業の概要
 安心安全な公園づくりを目指し、広域避難地等に指定されている公園の施設等の改修を行う。そのために公園施設長寿命化計画を策定し、施設更新の計画を定めていく。令和元年度は、大津湖岸なぎさ公園園路舗装改修工事等を実施した。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	安心で安全な、公園をつくるために
対象 (何又は誰を)	都市公園内の公園施設を
手段 (どのようなやり方で)	長寿命化計画を策定し、施設の更新の計画を立て
成果 (どのような状態にするのか)	計画に沿って改修工事を行っていくことにより施設の安全確保とライフサイクルコスト削減を図る

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		40,720	12,098	29,830	1,826	0	
人件費 B		8,528	12,136	12,284	11,454	11,454	
事業費合計 A+B		49,248	24,234	42,114	13,280	11,454	
事業費の内訳	国	20,277	6,000	3,965	913	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	14,200	5,400	3,500	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	14,771	698	34,649	913	0	
職員数(人)		1.04	1.48	1.48	1.38	1.38	
職員数の内訳	正規	1.04	1.48	1.48	1.38	1.38	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	公園施設長寿命化計画の策定公園数	箇所	目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	-	-
	公園施設長寿命化計画の策定公園数								
	2								
成果指標	1	公園施設長寿命化計画の策定公園数	箇所	目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	-	-
	公園施設長寿命化計画の策定公園数								
	2	公園施設の改築・更新実施箇所数の累計	箇所	目標	34	35	36	37	0
実績				32	35	37	-	-	
公園施設の改築・更新箇所数									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	319	
部局名	都市計画部	所属名 公園緑地課
事務事業名	00008 児童遊園地維持管理事業	所属長 藤原 順二 記入者 松村 彰則

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	児童福祉法、都市計画法
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします	関連する個別計画	緑の基本計画
	施策	01	琵琶湖を始めとする自然環境の保全		
	視点	02	里地里山等の保全・再生		
重事	03	公園施設の修繕・改築			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	児童遊園地維持管理事業費	

事業の概要
児童厚生施設に準じた遊び場として604箇所、概ね1,000m以下の小規模な公園を児童遊園地として位置付け、安全管理を最優先とし、地域の協力を得て、快適な遊び場となるよう整備・維持管理に努めている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	子どもが生活や遊びの中で自主性や社会性を育てるため。
対象 (何又は誰を)	利用者。
手段 (どのようなやり方で)	都市公園における遊具の安全確保に関する指針を遵守し、日々点検・対応している。
成果 (どのような状態にするのか)	安全で快適に遊ぶことができ、地域コミュニティを形成する場所となる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		69,256	67,157	57,157	62,233	67,533	
人件費 B		31,042	25,007	26,723	33,240	33,240	
事業費合計 A+B		100,298	92,164	83,880	95,473	100,773	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	1,930	440	600	600	湖都大津まちづくり基金繰入金
	一般財源	100,298	90,234	83,440	94,873	100,173	
職員数(人)		6.08	4.57	4.93	5.47	5.47	
職員数の内訳	正規	3.50	2.99	3.19	3.73	3.73	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	2.58	1.58	1.74	1.74	1.74	

< 4. 指標 > DO

		指標名	単位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	市内児童遊園地数(累計)	箇所	目標	590	590	600	605	610	
				実績	583	598	604	-	-	
	前年度4月1日現在児童遊園地数 + 前年度整備件数									
	2	遊具等の安全点検箇所数(累計)	箇所	目標	590	590	600	605	610	
実績				583	598	604	-	-		
遊具等の安全点検を実施した児童遊園地数										
成果指標	1	安全性の確保(事故発生件数)	件	目標	0	0	0	0	0	
				実績	0	0	0	-	-	
	児童遊園地内での事故発生件数									
	2	修繕を実施した遊具数	基	目標	95	95	95	95	95	
実績				107	77	81	-	-		
修繕を実施した遊具数										

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	320		
部 局 名	都市計画部	所 属 名	公園緑地課
事務事業名	02395 身近な公園緑地整備事業	所 属 長	藤原 順二
		記 入 者	高野 隆介

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	都市公園法 天津市都市公園条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		緑の基本計画
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします		
	施策	01	琵琶湖を始めとする自然環境の保全		
	視点	02	里地里山等の保全・再生		
重事	04	公園等の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	身近な公園緑地整備事業費	

事業の概要
 事業仕分けで不要とされた皇子が丘公園交通公園跡地について、地域の意見を取り入れた、使いやすい公園として再整備する。また、若葉台地先の防災対策として避難場所としての機能を持った都市公園の整備を図る。令和元年度は、若葉台地先公園において安全施設の設置工事を実施した。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	多機能型公園を実現するために、
対象 (何又は誰を)	皇子が丘公園交通公園跡地と、若葉台地先公園を
手段 (どのようなやり方で)	地域住民やスポーツ関係者などの意見を聞きながら、整備計画を策定し、
成果 (どのような状態にするのか)	様々な機能を併せ持つ公園として整備することで、多くの市民の利用を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		76,912	141,386	16,573	67,146	0	
人件費 B		14,432	14,432	14,608	3,320	3,320	
事業費合計 A+B		91,344	155,818	31,181	70,466	3,320	
事業費 の内訳	国	36,091	70,632	8,000	33,500	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	34,200	63,500	7,200	30,100	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	21,053	21,686	15,981	6,866	3,320	
職員数(人)		1.76	1.76	1.76	0.40	0.40	
職員数の 内訳	正規	1.76	1.76	1.76	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	公園整備箇所数	箇所	目標	1	1	1	1	0
				実績	1	1	1	-	-
	業務を発注した数								
	2			目標					
実績									
成果指標	1	公園整備箇所数	箇所	目標	1	1	1	1	0
				実績	1	1	1	-	-
	業務を発注した数								
	2			目標					
実績									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	281	
部 局 名	環境部	所 属 名 環境政策課
事務事業名	03335 公害監視調査事業	所 属 長 山本 哲
		記 入 者 新田 紳一郎

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	水質汚濁防止法・大気汚染防止法・悪臭防止法・騒音規制法 他	
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り			
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします			
	施策	01	琵琶湖を始めとする自然環境の保全	関連する個別計画		環境基本計画・公共用水域水質測定計画・地下水水質測定計画
	視点	03	環境監視及び規制			
重事	01	環境監視の強化・充実				

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	公害監視調査事業費	

事業の概要
 公害関係法令等に基づき、水質汚濁、大気汚染、騒音振動などの公害の発生源となる事業場に対し規制・指導を行う。また、生活環境の保全及び増進を図るため、河川水質や大気環境などの監視・調査を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	水環境、大気環境など快適な生活環境を保全するため
対象 (何又は誰を)	工場・事業場、道路・鉄道などの発生源や公共用水域、大気環境などに対し
手段 (どのようなやり方で)	公害関係法令等に基づく立入検査、指導などを行うとともに、水質や汚染の状況の監視・調査を行うことにより
成果 (どのような状態にするのか)	水質汚濁の防止、大気汚染の防止などが図られ、快適な生活環境が保全される

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		54,424	51,620	49,022	47,535	50,995	
人件費 B		51,906	49,036	48,970	40,670	40,670	
事業費合計 A+B		106,330	100,656	97,992	88,205	91,665	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	7,937	9,969	10,131	8,954	8,622	大気環境監視施設基金
	一般財源	98,393	90,687	87,861	79,251	83,043	
職員数 (人)		6.33	5.98	5.90	4.90	4.90	
職員数の内訳	正規	6.33	5.98	5.90	4.90	4.90	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	事業場排水検査数	件	目標	70	70	59	62	48
				実績	71	56	64	-	-
	公害関係法令等に基づく排水検査のべ件数								
	2	事業場立入件数 (大気、悪臭)	件	目標	30	30	30	30	30
実績				33	29	27	-	-	
公害関係法令等に基づく立入りのべ件数									
成果指標	1	河川における環境 (上の) 基準の達成状況 (BOD)	河川数	目標	24	24	24	24	24
				実績	24	24	24	-	-
	環境 (上の) 基準達成河川数								
	2	大気常時監視における環境基準の適合率	%	目標	100	100	100	100	100
実績				72	82	82	-	-	
環境基準適合のべ項目数 ÷ 環境基準測定のべ項目数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市内を流れる河川や地下水が琵琶湖に流入するため市民の水環境への関心は非常に高い。また、微小粒子状物質（PM2.5）の健康被害についても関心が高くなってきている。		
これまでの見直しや改善等の経過	事業場に対する指導の効果がみられないまたは公害関係法令に基づいた指導が難しい事業場については、他部局と連携を図りながら改善に向け指導を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	事業場に対する規制・指導並びに環境の監視・調査は、公害関係法令等を所管する市が実施すべき事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	事業場の規制・指導にあたっては、抜打ちによる立入検査を実施しているため、より実行性のある指導ができています。また、環境の監視・調査の結果を情報発信することで、市民の環境への関心に寄与している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事業場の規制・指導にあたっては、過去の指導結果などに基づき事前に立入計画を策定している。また、環境の監視・調査については、一部を民間委託とすることで事業費に対して高い効果を得ている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	事業場に対し規制・指導を実施することで、公害防止が図られていることから、良好な生活環境の保全に貢献している。また、環境の監視・調査の結果はホームページなどで広く情報発信することで、市民の環境へのより深い理解に生かされている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	公害関係法令等に基づいた事業場に対する規制・指導並びに環境の監視・調査を実施することで、良好な生活環境の保全に努める。なお、事業場に対する指導の効果がみられないまたは公害関係法令等に基づいた指導が難しい事業場については、他部局と連携を図りながら改善に向け指導を行う。
部局長コメント	市民の生活環境の保全と、安心、安全の確保に不可欠な事業であり、他部局との連携を図りながら今後も継続して進めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	72.00 %	82.00 %	82.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	+13.88 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	1,497 千円	1,797 千円	1,531 千円
	指標2	3,222 千円	3,470 千円	3,629 千円
成果単位コスト	指標1	4,430 千円	4,194 千円	4,083 千円
	指標2	1,476 千円	1,227 千円	1,195 千円
コスト増減率		- %	-11.10 %	-2.64 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	282	
部 局 名	環境部	所 属 名 環境政策課
事務事業名	01111 路上喫煙等防止事業	所 属 長 山本 哲
		記 入 者 山形 基之

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	路上喫煙等の防止に関する条例
	方針	02	自然、歴史、文化、スポーツを重視し、多くの人が集うまちを創り		
	政策	02	自然豊かな景観を守り育て、自然と共生するまちにします	関連する個別計画	大津市環境基本計画
	施策	01	琵琶湖を始めとする自然環境の保全		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	路上喫煙等防止事業費	平成21年度 ~

事業の概要
 条例に基づき、市内全域で屋外の公共の場所では喫煙しないように啓発するとともに、特に人通りの多いところでは禁止区域を設定し路上喫煙等をしないように広報宣伝車による啓発指導、巡回指導を行ってきた。
 また、イベント等での啓発活動により路上喫煙防止の協力を依頼している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民等の身体及び財産への被害防止、健康への影響の抑制とたばこの吸殻の投棄防止を図り、安心かつ安全で健康な生活の確保、まちの美観の保全のために
対象 (何又は誰を)	屋外の公共の場所での路上喫煙等の行為を
手段 (どのようなやり方で)	広報宣伝車による啓発指導やポスター、路上シール等の貼りだしによる広報活動、啓発物品の配付等
成果 (どのような状態にするのか)	路上喫煙等の行為が減少し、喫煙者而非喫煙者との共存、喫煙マナーの定着したまちづくりを目指す

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	3,761	1,560	827	335	460	H28灰皿2増、H30灰皿全廃
人件費	B	3,850	4,280	2,075	1,245	1,245	嘱託H27:1人、H28:2人
事業費合計 A+B		7,611	5,840	2,902	1,580	1,705	嘱託H29~:1人、R元~0人
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,611	5,840	2,902	1,580	1,705	
職員数(人)		1.10	1.15	0.25	0.15	0.15	
職員数の内訳	正規	0.10	0.15	0.25	0.15	0.15	
	嘱託	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	路上喫煙等防止巡回啓発活動日数	日	目標	130	130	0	0	0
				実績	189	207	0	-	-
	路上喫煙等防止巡回啓発活動の延べ日数								
	2	路上喫煙防止啓発回数	回	目標	0	0	10	10	10
実績				0	0	4	-	-	
広報啓発車による啓発活動、ホームページへの掲載、イベントPR等での啓発									
成果指標	1	路上喫煙減少率	%	目標	80	80	80	80	80
				実績	92	96	96	-	-
	路上喫煙等禁止区域での条例施行前対比の路上喫煙減少率								
	2	たばこの吸殻回収減少率	%	目標	70	70	70	70	70
実績				72	78	74	-	-	
路上喫煙等禁止区域での条例施行前対比のたばこの吸殻回収減少率									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	健康増進法の一部を改正する法律の施行に伴い、受動喫煙による健康被害に対する関心が高まっており、行政・事業所においてもその対策が急がれている。	
これまでの見直しや改善等の経過	巡回指導方法を見直すとともに、望まない受動喫煙による健康被害を減らすため、影響の大きいと思われるマナースポットから順次撤去、平成30年度に完全撤去した。広報宣伝車による巡回も行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	啓発活動を行うことにより、路上喫煙等禁止区域では、条例制定前と比較し、喫煙率及び吸がらのポイ捨ての数が減少した。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	これまで路上喫煙等禁止区域において、啓発を行ってきたこともあり、近年、路上での喫煙者は減っている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	路上喫煙等禁止区域の街頭啓発活動により、区域内での喫煙者は減少している。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	路上喫煙等禁止区域の街頭啓発活動により、禁止区域内の喫煙の防止に寄与した。
---------	--	---------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	健康増進法の一部を改正する法律が施行されたことから、今後はより一層、所管部局との連携のもと、周知・啓発に努める。
部局長コメント	健康増進法の一部を改正する法律が施行されたことから、より一層、関係機関と連携を図りながら今後も周知・啓発を行っていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	115.00 %	120.00 %	120.00 %
	102.85 %	111.42 %	105.71 %
成果増減率	- %	+4.34 %	±0.00 %
	- %	+8.33 %	-5.12 %
活動単位コスト	40 千円	28 千円	0 千円
	0 千円	0 千円	725 千円
成果単位コスト	82 千円	60 千円	30 千円
	105 千円	74 千円	39 千円
コスト増減率	- %	-27.81 %	-48.96 %